

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No. 67

2021年

7・8月合併号

〒680-0811 鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

今なぜ住民投票なのか

～「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子」の設立記念集会に参加して～



講演する共同代表の河合鳥取大学名誉教授＝6月19日、米子市

中国電力が島根原発2号機の再稼働と3号機の新規稼働を計画するなか、「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子」の設立記念集会に参加された、えねみら・とつとり（エネルギーの未来を考える会）共同代表の山中幸子さんに、集会の様子と住民自治についての思いなどについて寄稿いただきました。

原子力規制委員会における中国電力島根原発2号機の新規規制基準適合性審査が実質的に終了し、中国電力は2022年中の再稼働をめざしていると報道されています。

この審査書案が提示される直前の6月19日、米子コンベンションセンターにおいて、「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子」の設立記念集会を開催し、約120名の参加者が集まりました。私は鳥取市在住の賛同者としてこの動きについて報告します。

この日の講演の中で共同代表の河合康明さん（鳥取大学名誉教授）は、「地球

人として、地球の未来に責任を持ち、持続可能な目標を掲げ、一人一人が必要な行動をとる」ことを大切に考え、市民活動に参加していると述べられました。そして、原発の稼働については様々な意見があること、「未来の選択」は今を生きる大人たちの責任であること、熟議を重ねた上での住民投票が最も重要であることなどを話し、住民投票実現のために多くの受任者（署名集め協力者）が必要との呼びかけを行いました。

続いて会の相談役の吹野博志さん（米子市出身・元Daiconピューター米国本社副社長）からは、自身の体験を例にあげながら、住民投票を求める活動が米子市の市民自治の基礎を鍛えることにつながる、という力強いメッセージが送られました。また、リレートークでは、「トット編集長」の水田美世さん、「ボランティアロードin米子会長」の田守利彦さん、「グリーンコープ生協とつとり」の内田麻里菜さんの三人から環境や子育てなどと関連したお話がありました。それぞれ立場から、重要な問題こそ自ら考えて選ぶことの大切さについて述べられました。コロナ禍にもかかわらず、参加者もメディア取材も多く、良いスタートを切ることができたと思います。

これまで、原発に関連した住民投票条例制定の直接請求は、1996年の新潟県巻町を除けば、東京・大阪・静岡・新潟・八幡浜（愛媛）・宮城・茨城など、署名の法定必要数を満たしているにもかかわらず、ことごとく議会の壁を超えられずに否決され続けています。しかし一方、大変厳しい現状にもかかわらず、原発稼働における市民自治を実現させるために、挑戦する市民団体は後を絶ちません。住民投票を実現できなかった市民団体は、次に挑戦する市民団体へとバトン

をわたしながら、助け合う活動が続いています。熟議は市民自治の基本であることを考えれば、その経験は今後の地域の未来を自分ごととして考えるきっかけになると思います。

米子市は立地自治体ではないため、現状では島根原発稼働の際は立地自治体である島根県に意見を伝えることしかできません。けれども、原発事故の際の避難計画を作成する義務があるにもかかわらず、地元同意の判断について立地自治体と同等の権利がないのは、矛盾しています。

福島第一原発の過酷事故から10年を経た今、原発への関心は薄れつつあり、住民投票を実現する会・米子が行った7月10日の米子市3か所での街頭アンケート

では、島根原発2号機再稼働の動きを知らない人の割合は43%（222人中96人）にのぼりました。このように何も知らない人々が多いまま、地域の未来が決められてしまつのは、問題です。

えねみら・とつとりで実施したアンケート結果によると、原発稼働について米子市長は、選挙で選ばれた議員により構成される議会と、原子力安全対策協議会（安対協）などにおける住民の意見を聞き、最終的には議会で決めるつもりです。しかし、多数派の議員の多くは、意見を表明しないまま沈黙しているように見えます。これまでの議会においても、熟議が行われているとは言えない現状です。

住民投票条例制定の直接請求をきっかけとして、議会において活発な議論が行われることを願っています。

米子市より少し遅れて、現在境港市においても同様の動きがあると聞いています。困難な道ではありますが、民主主義のバージョンアップをめざして、ぜひ境港市でも市民団体の発足を実現してほしいと思います。

二つの自治体に属さない私たちとしては、賛同・カンパなどで、より大きな支援を呼びかけていきたいと思えます。みなさんもぜひ応援してください。

「再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策」をテーマに 第2回オンラインシンポジウムを開催

県革新懇は6月13日、再生可能エネルギーのあり方をテーマに、鳥取市の主催者と各会場をオンラインで結ぶシンポジウムを開催し、外資系の事業者が進めている大型風力発電事業について、5名のパネリストが発言しました。

鳥取市の美甘頼昭さんは、大型風車の建設計画地の周辺地区での状況を報告し、岩坪も高路も部落としては賛成しているが、勉強会を重ねた女性たちが部落の過半数を超える反対署名を集めたことを紹介しました。南部町の眞壁容子町議(日本共産党)は、町として反対表明したが、事業者が地権者と地上権設定契約を結んだとして、住民合意のない開発への法的規制を求めました。兵庫県新温泉町の

川中清司さんは、建設計画が持ち上がった時の地元の運動を紹介しつつ、兵庫県騒音条例改正で風車が建設の可能性はほとんどなくなったと発言しました。日本共産党の市谷知子県議は、災害などを理由に知事が事業の大幅な縮小か廃止を求めている事を紹介。海外における再生エネルギー開発のあり方などに触れながら、原発を停止し、地域主体の再生エネルギー開発を呼びかけました。「えねみら・とっとり」の手塚智子共同代表は、地域でつくって消費するエネルギー自立の地域づくりが大事だと強調し、「省エ



左から美甘、川中、手塚、市谷の各氏=6月13日、鳥取市

私は大型風力発電事業が計画されている高路部落の住民です。一番の心配は、地上権設定契約第12条の倒産隔離です。倒産隔離は鳥取風力合同会社の事業がたちいかなくなつた場合、親会社と切り離され、その子会社だけで負債を負うという事です。業者が撤退すれば、風車はそのまま山に鉄くずとして建ち続け、高い固定資産税を永久的に支払わなければなりません。それも自然災害の脅威にさらされながら。防災の観点や山の保水力から、市なり県が面倒見てくれるのか。何しろ、撤去費用が1基3億円で、計画は28基(3月6日の説明会の資料)84億円です。それは鳥取市に固定資産税として50億円の収入があるという業者の説明のメリットをはるかに超えます。つまり

みなさんの税金にかかってくることなんです。建つてみなければわからないです。遅いんです。建つては必ず発生するのです。二つ目に知つて欲しいことは、村の中にも反対の人が半数はいるということです。村の役員さんは推進の人が多くいので、「村全体としては推進です」と言われ、いくら反対しても取り合つてもらえず、村の中を一軒ずつ反対署名をとつて歩きました。それで半数以上の反対があることがわかりました。それは文書で区長・市・県・事業者に届けました。高路に知り合いのある方は、どうかこのことを伝えてください。そして、他人事ではなく自分の事として風力発電事業を考えてみてください。私は、未来に子や孫たちに負債を残したくないのです。

◆フロアからの発言◆

川中清司さんは、建設計画が持ち上がった時の地元の運動を紹介しつつ、兵庫県騒音条例改正で風車が建設の可能性はほとんどなくなったと発言しました。日本共産党の市谷知子県議は、災害などを理由に知事が事業の大幅な縮小か廃止を求めている事を紹介。海外における再生エネルギー開発のあり方などに触れながら、原発を停止し、地域主体の再生エネルギー開発を呼びかけました。「えねみら・とっとり」の手塚智子共同代表は、地域でつくって消費するエネルギー自立の地域づくりが大事だと強調し、「省エ

青年の苦難軽減に力を尽くして

日本民主青年同盟鳥取県委員会委員長 杉本純平

私たちが民青同盟は、社会の現実に触れながら学びを深め、新しい社会の担い手に成長することをめざす青年・学生団体です。この間の活動は、古典・綱領教室学習会、誕生日企画でピー玉ゲーム、ジェンダー学習会、戦争体験の聞き取り、大学前宣伝にて学費アンケート、食べ物の食べ比べ企画、全国企画の「志位さんのオンラインセミナー」、ブラック校則シールアンケート、食料支援(フードプロジェクト、食ト)など、多彩な活動で学び成長しています。とりわけ多くの学生を仲間を迎えた食料支援について紹介します。

民青同盟鳥取県委員会では、昨年9月に「フードプロジェクト実行委員会鳥取」を立ち上げ、これまで合計13回行い、食料を受け取りに来てくれた学生さん的人数は累計978人になりました。(鳥取大学湖山キャンパス842人、米子キャンパス106人、鳥取環境大学26人、鳥取短期大学・鳥取看護大学4人。7月25日現在)始めた当初は学生が来てくれるのか不安でしたが、始めてみれば次々と学生が集まり、用意していた食料が無くなり、途中で買い足しに行くことも少なくありません。アンケート・相談コーナーを設け学生に

定雇用といった問題が表面化する契機となりました。飲食・サービス業について、それ以外の業種でも、残業代を前提とした賃金体系だったため生活が苦しくなる青年が多く生まれました。昔政権の無責任なコロナ対策、暮らし破壊・人権蹂躪の危険な策動、モラルの崩壊は許されません。

青年・国民の命と暮らしを守るためには、野党連合政権を樹立することが必要です。実現すれば、学費半額化、最低賃金引き上げ、ジェンダー平等など青年の願いを政治が正面から受け止め、努力が開始される歴史の出来事となります。民青同盟は、コロナ危機に負けず、青年の苦難軽減に力を尽くし、明るい展望を語り広げてきました。鳥取県でも、青年の要求が実現される野党連合政権樹立に向かって活動を大きくしていきたいと思えます。



食糧支援に集まる学生